

平成 19 年度 普通会計決算
企業会計的手法による財務諸表

可 児 市

目 次

1	はじめに	1
2	バランスシートの作成の考え方	1
	(1)バランスシートとは	1
	(2)作成方法	2
	(3)資産とは	2
	(4)負債とは	2
	(5)正味資産とは	3
3	行政コスト計算書の作成の考え方	3
	(1)行政コスト計算書とは	3
	(2)作成方法	4
	(3)行政コスト項目	4
	(4)収入項目	5
	(5)バランスシートとの整合性	6
4	バランスシートの分析	6
	(1)資産の状況	7
	(2)負債	8
	(3)正味資産	8
	(4)社会資本形成の世代間負担率	8
	(5)予算額対資産比率	8
	(6)負債返済必要年数	9
	(7)利子負担利率	9
	(8)総括	9
5	行政コスト計算書の分析	10
	(1)行政性質及び目的別コスト	10
	(2)市民一人当たりの行政コスト計算書	11
	バランスシート	12
	(参考)最近3カ年のバランスシート	13
	(参考)最近3カ年の市民一人当たりバランスシート	14
	行政コスト計算書	15
	(参考)市民一人当たり行政コスト計算書	16

1. はじめに

可児市の財政状況を見ると、景気回復の影響を受け個人市民税、法人市民税が増加傾向にあるものの、「三位一体の改革」の影響で、国からの補助金削減や地方交付税が減少傾向のため、収入面の増加を期待できない状況にあります。一方、少子高齢化に対する施策や安心安全なまちづくりなど多様な市民ニーズに対応するため、財政支出は増大しています。こうした状況を踏まえ、今後の財政運営においては、財政健全化に向けた更なる経費削減や適正な事業選定が求められています。

また、本市が住民参加型の行財政運営を行っていくために、自らの財政状況を的確に把握し、市民の皆様に分かりやすい形で財政状況を公表していくことが必要であることから、従来からの決算分析などとは別に、企業会計的手法による財務諸表としてバランスシート(貸借対照表)と行政コスト計算書を総務省から示された方式(以下「総務省方式」という。)により作成しましたので報告します。

なお、現状の財務諸表では、個々の資産の把握が十分できていないことや資産の除却が反映できていないこと、さらに市債の償還金(負債)に対する普通交付税措置分が反映されないことや固定資産形成のための財源区分が国庫・県支出金のみであるといった問題点もありましたが、平成20年度決算からは、平成18年8月31日の総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、同年5月18日の「新地方公会計制度研究報告書」で示された一部事務組合や公社を含む連結ベースでの貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の財務書類4表を整備する方針が示されたことにより、本市においても、この方針に基づく整備をしていきます。

今後は、全国の自治体で前述の方針に基づく財務書類4表が作成されることになるため、類似団体等との比較分析を実施するなど、より一層わかりやすい財政情報の公表に努めていきます。

2. バランスシートの作成の考え方

(1) バランスシートとは

地方公共団体の会計は、単年度の歳入歳出を差引きした収支会計のため、歳出のうち固定資産が形成されるものと、物件費などの消費的なものが区分されていません。また、資産(ストック)が現在どの程度蓄積されているのかを明確に示すものがありません。そこで、企業会計の貸借対照表にならって資産状況を分類のうえ積み上げ、その財源となった負債と正味資産の状況を明らかにしたものです。

バランスシートは、資産形成とその財源を一覧で明らかにできるため、長期的な財政運営の効率化を図る上でも有効に活用することができます。

(2)作成方法

基本事項及び対象会計

総務省方式に沿ったものとしており、普通会計を対象としています。本市の平成19年度の普通会計は、一般会計と飲料水供給事業、自家用工業用水道事業、可児駅東土地区画整理事業の各特別会計で、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。

作成の基準日

各会計年度の最終日(3月31日)を作成基準日とします。なお、出納整理期間(4月1日～5月31日)における出納は、作成基準日までに終了したものととして処理します。

基礎数値

昭和44年度以降の決算データを基礎数値として積み上げています。

(3)資産とは

資産の意義

一会計年度を越えて経営資源として用いられると見込まれるものとします。

有形固定資産

市が保有している土地、建物、構築物などで、取得価額で計上しています(取得原価主義)。土地は取得価額を、建物や構築物は行政目的別の耐用年数で、取得年度からの経過年数に応じ定額法、残存価額なしで減価償却を行った残存価額を計上しています。

投資

市が保有する資産のうち有形固定資産でない財産をいい、「投資及び出資金」、「貸付金」、「基金」及び「退職手当組合積立金」に分類しています。

ただし、基金のうち流動性が高い基金は流動資産に分類しています。

流動資産

流動性の高い基金である「財政調整基金」及び「減債基金」、形式収支に相当する「歳計現金」並びに市税等の「未収金」に分類しています。

(4)負債とは

負債の意義

今後市が支払わなければならない債務で、一年以上先に支払いが発生するものを「固定負債」とし、一年以内に支払いが発生するものを「流動負債」とします。

固定負債

「地方債」、「債務負担行為」、「退職給与引当金」に分類しています。地方債は、地方債残

高から翌年度支出予定の償還元金を控除した額を計上し、債務負担行為は、購入した物件の債務を後で支払う予定のものや保証した債務で額が確定したものの今後の支払い予定額を計上しています。また、退職給与引当金は、普通会計が退職手当を負担する職員が年度末に全て自己都合により退職したと仮定した場合の退職手当支給額を計上しています。

退職手当給与引当金については、従前は普通会計職員のみを対象としていましたが、今回から普通会計が退職手当を負担する職員を対象とすることとし、さらに算出方法を対象職員全体の平均年数、平均給料から算出していたものを、対象職員の勤続年数ごとに退職手当額を算出することにしました。

流動負債

「翌年度償還予定額」「翌年度繰上充用金」に分類しています。翌年度償還予定額は、地方債の翌年度支払い予定の元金を計上し、翌年度繰上充用額は、収入が不足する場合に翌年度の収入を繰り上げて使用した場合にその額を計上します。

(5) 正味資産とは

正味資産の意義

有形固定資産等の資産形成のための資金のうちで、返済の必要のない資金をいいます。営利活動を目的としない、地方自治体のバランスシートを作成するものであることから、資本、持分等の名称でなく、「正味資産」としました。

正味資産の分類

「国庫支出金」「県支出金」「一般財源等」に分類しています。国庫支出金は、資産形成のために使った資金のうち、国からの支出金額（ただし、対象となる有形固定資産の価額が減価償却しているため、同様にして減価償却している。）を計上し、県支出金も同様に取り扱っています。一般財源等は、資産形成のために使った資金のうち市税等の一般財源や負担金等その他の財源を計上しています。

3. 行政コスト計算書の作成の考え方

(1) 行政コスト計算書とは

前述のように、バランスシートは、将来の世代も利用しうる資産の形成状況とそれに対応した負債、正味資産のストック状況を明らかにしたものです。一方、行政の活動は、給付や人的サービスなど資産形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めています。行政コスト計算書は、当該年度の行政サービスにかかったコストと同年度の負担を表した指標であり、企業会計における損益計算書に該当するものです。

行政コスト計算書では、減価償却費、退職給与引当金繰入、不納欠損額など現金支出を伴わない経費も当該年度のコストとして計算し、従来表示されることのなかった真のコストが

明らかになります。また、コストの種類を4つ(人にかかるコスト、物にかかるコスト、移転支的コスト、その他のコスト)に分類し、なおかつ総務費、民生費といった行政目的別に分類することにより、行政のどの分野にこういったコストがかかったのかを表示できるのが特徴となっています。

(2)作成方法

基本事項及び対象会計

バランスシートと同様、総務省方式に沿ったものとしており、普通会計を対象としています。

作成の基準日

各会計年度(4月1日～3月31日)を作成基準日とします。なお、出納整理期間(4月1日～5月31日)における出納は、作成基準日までに終了したものとして処理します。

コスト項目の分類

企業会計では、損益計算書において売上に対応する売上原価を費用として算出していますが、営利活動を目的としない地方公共団体では逆に、行政サービスの遂行にどれだけコストがかかったかを明らかにすることが肝要です。この観点から、行政サービスのどの分野に、どのような種類のコストがいくらかかったかを一覧できるように、目的別経費と性質別経費を合わせたマトリックスとしています。

(3)行政コスト項目

人にかかるコスト

「人にかかるコスト」とは、行政サービスの担い手である職員にかかるコストです。

人件費については、決算統計のデータにより算出し、退職手当分のみを差し引いたものとししました。

退職給与引当金繰入等については、バランスシートにおける退職手当組合積立金の増加額と負担金実支出額との差額を計上することとししました。

退職給与引当金繰入等については、今回からバランスシートの積立金の額を退職手当組合の積立金運用益相当額も加算することとししましたが、平成19年度の算出にあたっては、従前どおりの本市の積立分のみとの差額を計上しています。

物にかかるコスト

「物にかかるコスト」とは、施設の維持管理費や資産の減価償却費など市が行政サービスを提供する際に必要となる物にかかるコストです。

物件費及び維持補修費については、決算統計のデータにより算出しました。

減価償却費については、バランスシートにおける有形固定資産の減価償却相当額を計上しています。

移転支出的なコスト

「移転支出的なコスト」とは、高齢者や障がい者への手当などの扶助費や補助金、負担金といった、市からほかの主体に交付するコストです。

扶助費については、決算統計のデータにより算出しました。

補助費等については、決算統計のデータから、前年度のバランスシートに計上されている債務負担行為のうち債務保証又は損失補償に係るものの当該年度履行額を除いた額を計上しました。

繰出金については、決算統計のデータから、バランスシート上で経理することとされている基金への繰出金を除いた額を計上しました。

普通建設事業については、資産形成を伴うものについてはバランスシート上で経理していることから、他団体に支出した補助金、負担金等により、市以外に資産が形成される場合のみ、当該補助金、負担金等を計上しました。

その他のコスト

災害復旧費、失業対策事業費については、決算統計のデータにより算出しました。

公債費については、元金償還分についてバランスシート上で経理するため、利子分のみを計上しています。

債務負担行為繰入については、バランスシート上の債務保証又は損失補償のうち、債務が確定したものについて計上しました。

不納欠損額については、未収金で不納欠損処理を行った場合、当該処理額を計上しました。

(4) 収入項目

使用料・手数料等

バランスシート上で経理されていない「分担金及び負担金」、「使用料」、「手数料」、「財産収入」、「寄附金」、「繰入金」、「諸収入」について、特定財源として充当される額を決算統計データから計上し調定額ベースで算定できるよう収入未済額も合わせて計上しています。ただし、繰入金については、バランスシート上で経理されている基金の取崩しによる繰入金及び決算統計上で一般財源として扱われているものは除きました。諸収入についても同様に、バランスシート上で経理されている貸付金元金収入を除いたものとししました。

国庫(県)支出金

決算統計のデータにより計上しました。ただし、決算統計上で一般財源として扱われている地方道路整備臨時交付金や水力発電施設周辺地域交付金等、及びバランスシート上で経理されているものは除きました。

一般財源

「地方税」、「地方譲与税」、「利子割交付金」、「地方消費税交付金」、「ゴルフ場利用税交付金」、「地方特例交付金」、「地方交付税」、「交通安全対策特別交付金」の現年調定額を計上しました。また、前述の使用料・手数料等や国庫（県）支出金のうち決算統計上で一般財源として扱われているものもここで計上しています。

なお、「繰越金」については、前年度までの収益として整理されるべきものであるため、計上していません。

(5) バランスシートとの整合性

正味資産国庫（県）支出金償却額

資産の減価償却に伴い、バランスシートの正味資産に計上した当該資産形成の財源となった国庫（県）支出金も同様に償却を行うこととしており、その償却額を計上しています。

期首・期末一般財源等

以上のように整理することにより、前年度のバランスシートの一般財源等に、当該年度の行政コスト計算書のコストと収入の差引及び正味資産国庫（県）支出金償却額を加えることにより、当該年度のバランスシートの一般財源等と一致することになります。

4. バランスシートの分析

平成20年3月31日現在のバランスシートの概要は、次の表1のとおりです。

表1 平成20年3月31日現在 可児市のバランスシート概要 ()内は市民1人あたり

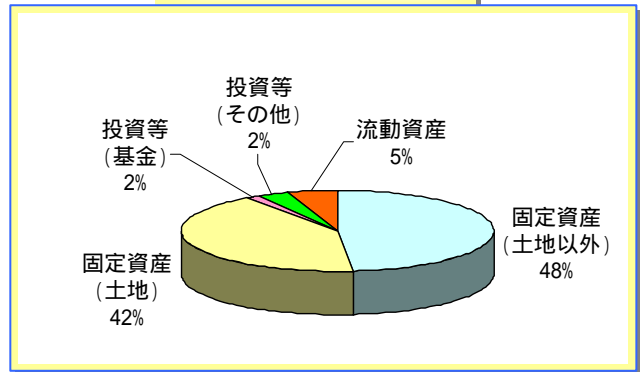
資 産			負債・正味資産		
有形固定資産	129,832百万円 (1,262千円)	90.0%	固定負債	23,846百万円 (232千円)	16.5%
投 資 等	6,974百万円 (68千円)	4.8%	流動負債	2,171百万円 (21千円)	1.5%
流 動 資 産	7,539百万円 (73千円)	5.2%	正味資産	118,328百万円 (1,150千円)	82.0%
合 計	144,345百万円 (1,403千円)	100%	合 計	144,345百万円 (1,403千円)	100%

平成20年3月31日現在人口 102,858人

(1) 資産の状況

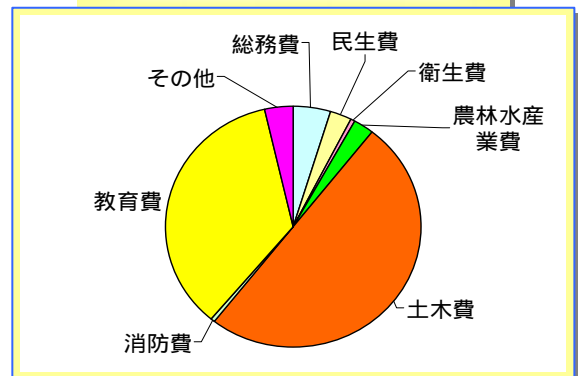
資産とは、将来にわたり行政サービスを楽しむことができる価値、つまり後世の世代が受けることのできるサービスにあたります。資産の合計は144,345百万円となっており前年度末より、3,130百万円、2.2%増加しています。資産の内訳(図1)を見てみると、有形固定資産(道路や学校といった建設事業によって形成され、長期間にわたり形に残るもの)が全体の89.9%にあたる129,832百万円となっています。前年度と比較して943百万円、0.7%の増加となっています。特定目的基金を含む投資等では、前年度末より1,728百万円増加し6,974百万円となっています。現金、財政調整基金、未収金といった流動資産は、前年度末より459百万円増加し7,539百万円となっています。

図1 資産の構成割合



また、行政目的別の有形固定資産は図2のとおりです。土木費が約50%、教育費が約35%で全体の8割を超えています。本市は、義務教育施設の整備、都市基盤整備に重点を置きつつ、文化創造センターをはじめとした社会教育施設にも多くの投資をしてきたことがわかります。教育費については、新たに学校給食センターを整備しました。

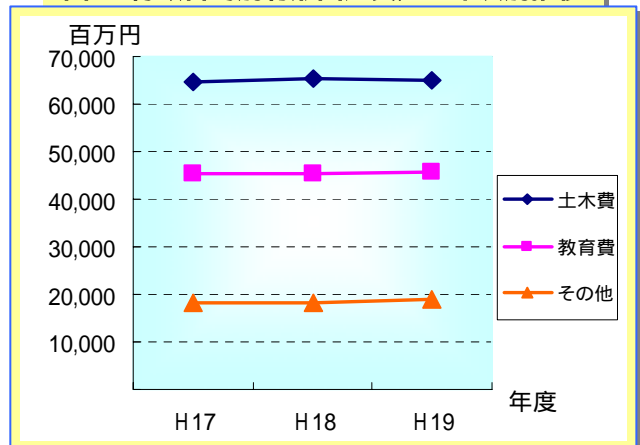
図2 有形固定資産の目的別内訳



一方、ごみ処理施設や消防署などは一部事務組合施設となるため、衛生費、消防費などでは資産が少なくなっています。

平成17年度から平成19年度までの目的別有形固定資産の推移は図3のとおりです。土木費はこれまで増加していましたが、教育費、その他の分野と同様、資産の取得分に対して減価償却費が大きいため、伸び率が小さく、ほぼ横ばいとなっています。

図3 行政目的別有形固定資産の年次別推移



(2) 負債

負債は、将来返済しなければならない債務であり、後世の世代が負担することになる借金です。負債が多ければそれだけ市税等からその償還をおこなっていく必要が生じ、財政の硬直化を招く一因となります。

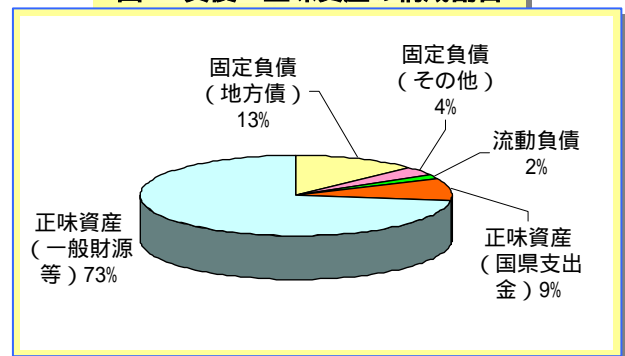
本市の負債は市民一人当たり約253千円で、資産に占める割合は約18%となります。将来世代への適正な財政負担となるように、今後も負債の推移には留意していかなければいけません。

(3) 正味資産

正味資産とは、現在までの世代が既に負担しており、後世の世代に引き継ぐ正味価値です。この内訳としては、資産形成の財源となった一般財源、国庫支出金及び県支出金等があります。

図4から、資産に対する一般財源が7割を超えており、本市の資産形成は現在までの世代が多く負担し、負債を大幅に上回る正味資産を後世の世代に残していることを示しています。

図4 負債・正味資産の構成割合



(4) 社会資本形成の世代間負担率

91.1%

$$\frac{\text{正味資産総額}}{\text{有形固定資産総額}} = \text{これまでの世代による負担率}$$

この指標は、資産形成に係るコストの世代間負担の状況を表しています。この指標値が高いほど、現在ある社会資本に占める、これまでの世代によって既に負担された割合が高いといえます。有形固定資産は長期にわたって住民に利用されるものであることから、将来利用する世代との間で公平な負担割合とすることが望ましく、将来世代への負担が大きくなりすぎないようにも注意する必要があります。

(5) 予算額対資産比率

5.32年分

$$\frac{\text{資産総額}}{\text{歳入総額}}$$

この指標は財政規模と資産額のバランスを表しています。この指標値から、可児市は社会資本の形成やその他の資金運用等の資産形成に、約5年分の歳入が充当されているとみ

ることができます。基本的に高い比率であるほど社会資本整備が進展していると判断できます。ただし、予算額に対して大きな資産を有しているということは、逆にそれら資産に対する維持管理費等が多く発生し、財政を圧迫する可能性が高いことも示しています。また、景気の動向により歳入総額が小さくなることによって指標値が高まることもあるので留意する必要があります。

(6) 負債返済必要年数

6.47年

$$\frac{\text{負債総額}}{\text{経常一般財源} - (\text{経常経費充当額} - \text{公債費})}$$

負債総額が、収入のうち負債の返済に充当可能な資金総額（経常一般財源から公債費を除く経常経費充当額を差し引いた額）の何倍に相当するかを算出することで、負債総額が単年度の財政余力に対してどの程度の規模となっているかをみることができます。

(7) 利子負担率

20.3%

$$\frac{\text{公債利子額}}{\text{経常一般財源} - (\text{経常経費充当額} - \text{公債利子額})}$$

公債利子額が支払い可能財源（経常一般財源から公債利子額以外の経常経費を差し引いた額）に占める割合を算出することにより、本来投資的経費に充当可能な一般財源が公債利子額によってどの程度圧迫されているかをみることができます。

(8) 総括

以上のバランスシートにおける各指標から可児市の財政状況は、資産に対して負債の割合が少なく、現在までの世代が既に負担した正味資産が将来世代の借金である負債を大きく上回り、将来世代への負担が少なく健全な状態であるといえます。これは、将来世代に過度な負担にならないよう地方債発行額が減少しているためですが、世代間で公平な負担割合となるよう計画的に地方債を発行していく必要もあります。

しかし一方で、予算規模に対して資産が多いため、耐用年数を経過した施設の維持管理経費が財政を圧迫することが懸念されます。今後、財政運営の硬直化を招かないよう新たに設立した公共施設整備基金を活用し、維持管理経費の平準化を図るなど留意していくことが必要です。

5 . 行政コスト計算書の分析

(1) 行政性質別及び目的別コスト

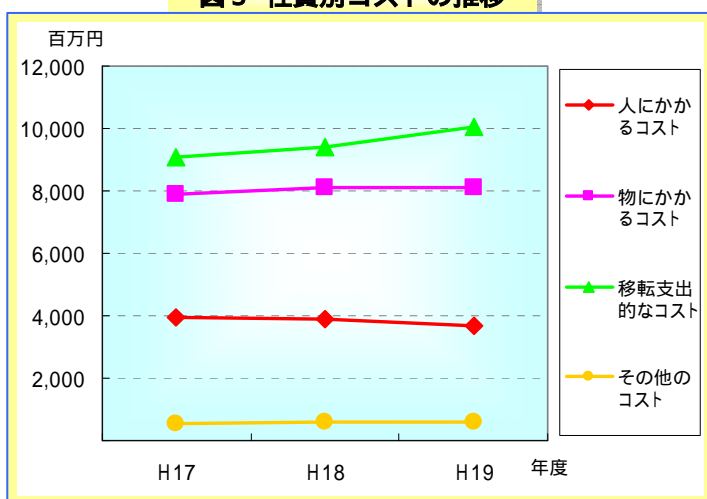
地方公共団体の行政活動は、資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めていますが、これらの経費はバランスシートには表れてきません。行政コスト計算書は、これらの経費を把握しようとするもので、普通会計を対象として作成しています。

性質別にみてもみますと、平成19年度では人件費等の「人にかかるコスト」が3,693百万円(16.4%)、物件費や減価償却費等の「物にかかるコスト」が8,118百万円(36.1%)、扶助費や補助費等の「移転支的的なコスト」が10,071百万円(44.8%)、公債費(利子分)等の「その他のコスト」が595百万円(2.6%)

となっています。

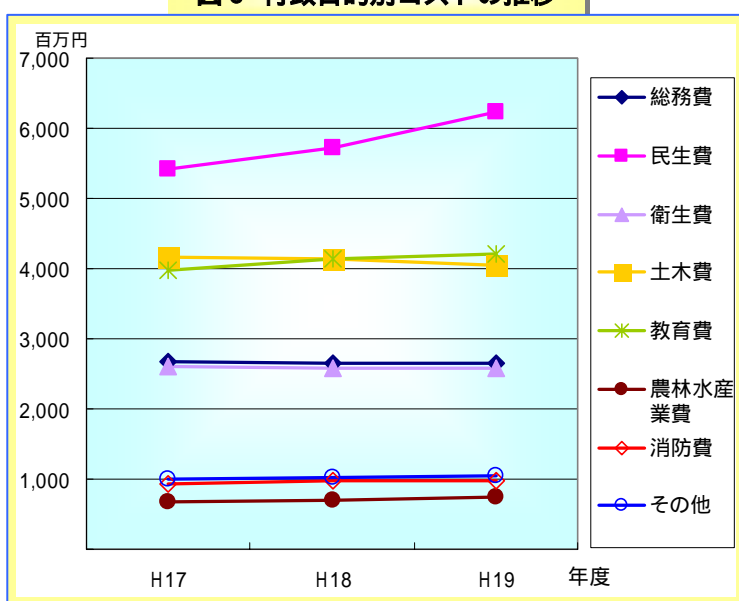
これを平成17～19年度で比較してみると図5のとおりとなります。「その他のコスト」に大きな変化はないものの、「物にかかるコスト」は物件費、「移転支的的なコスト」は扶助費、補助費等の増により増加しています。また、「人にかかるコスト」は人件費の減により減少しています。

図5 性質別コストの推移



一方、行政目的別のコストの推移は図6のとおりです。少子化対策や医療費の伸びから民生費が大きく増加し、次いで物件費の増により教育費が増加しています。一方、土木費については、県道改良工事負担金の皆減、コスト縮減等による物件費の減により減少しています。他については、ほぼ横ばいの状態が継続されています。

図6 行政目的別コストの推移



(2) 市民一人当たりの行政コスト計算書

市民一人当たりの行政コストとその財源について、平成17～19年度で比較したものが、表2と図7です。可児市は、職員数の抑制をはじめ行財政改革を通してコスト削減に取り組みつつ、行政サービスを行っています。更なる分担金・負担金・使用料の見直しや税負担とサービスのあり方など、適正な受益者負担に向けたサービスと負担のバランスの検討も行っていく必要があります。

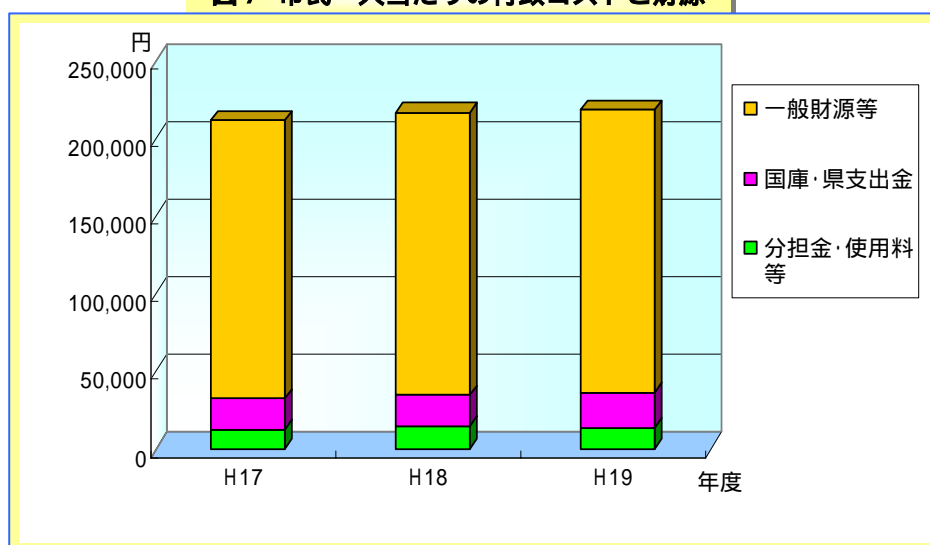
表2 市民一人当たり行政コスト・収入（特定財源のみ）年度別一覧

区 分		平成17年度	平成18年度	平成19年度
コ ス ト	人にかかるコスト	39,190円	38,053円	35,902円
	物にかかるコスト	77,716円	79,486円	78,920円
	移転支出的なコスト	89,593円	92,443円	97,907円
	その他のコスト	5,298円	5,591円	5,785円
	コスト合計	211,797円	215,573円	218,514円
財 源	分担金・使用料等	13,147円	13,365円	13,508円
	国庫(県)支出金	19,407円	19,581円	22,788円

平成20年3月31日現在人口 102,858人

端数計算の結果合計が合わない場合があります。

図7 市民一人当たりの行政コストと財源



バ ラ ン ス シ ー ト

(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1) 総務費 6,149,316	(1) 地方債 18,472,066
(2) 民生費 3,414,967	(2) 債務負担行為
(3) 衛生費 838,398	物件の購入等 979,918
(4) 労働費 58,285	債務保証又は損失補償 0
(5) 農林水産業費 3,147,771	債務負担行為計 979,918
(6) 商工費 249,959	(3) 退職給与引当金 4,393,586
(7) 土木費 65,120,726	(4) その他 0
(8) 消防費 587,356	固定負債合計 23,845,570
(9) 教育費 45,706,766	2. 流動負債
(10) その他 4,558,039	(1) 翌年度償還予定額 2,171,262
計 129,831,583	(2) 翌年度繰上充用金 0
(うち土地 59,920,432)	流動負債合計 2,171,262
有形固定資産合計 129,831,583	負 債 合 計
2. 投資等	26,016,832
(1) 投資及び出資金 741,267	[正味資産の部]
(2) 貸付金 4,920	1. 国庫支出金 10,642,910
(3) 基金	2. 県支出金 2,485,500
特定目的基金 1,746,249	3. 一般財源等 105,199,199
土地開発基金 875,202	正味資産合計 118,327,609
定額運用基金 0	118,327,609
基金計 2,621,451	
(4) 退職手当組合積立金 3,606,575	
投資等合計 6,974,213	
3. 流動資産	
(1) 現金・預金	
財政調整基金 3,318,568	
減債基金 1,234,690	
歳計現金 1,500,114	
現金・預金計 6,053,372	
(2) 未収金	
地方税 1,443,757	
その他 41,516	
未収金計 1,485,273	
流動資産合計 7,538,645	
資 産 合 計	負 債 ・ 正 味 資 産 合 計
144,344,441	144,344,441

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの	10,582,355 千円
債務保証又は損失補償に係るもの	7,003,000 千円
利子補給等に係るもの	140,787 千円

(参考) 最近3ケ年のバランスシート

(単位:千円)

	借 方				貸 方		
	平成17年度	平成18年度	平成19年度		平成17年度	平成18年度	平成19年度
[資産の部]				[負債の部]			
1. 有形固定資産				1. 固定負債			
(1) 総務費	4,815,409	5,211,661	6,149,316	(1) 地方債	19,578,402	19,028,169	18,472,066
(2) 民生費	3,519,200	3,376,883	3,414,967	(2) 債務負担行為			
(3) 衛生費	762,512	846,247	838,398	物件の購入等	1,261	0	979,918
(4) 労働費	68,898	61,085	58,285	債務保証又は損失補償	0	0	0
(5) 農林水産業費	3,496,678	3,317,333	3,147,771	債務負担行為計	1,261	0	979,918
(6) 商工費	267,526	255,894	249,959	(3) 退職給与引当金	2,712,428	2,646,578	4,393,586
(7) 土木費	64,689,459	65,226,302	65,120,726	(4) その他	0	0	0
(8) 消防費	649,338	621,168	587,356	固定負債合計	22,292,091	21,674,747	23,845,570
(9) 教育費	45,307,723	45,406,699	45,706,766	2. 流動負債			
(10) その他	4,573,107	4,565,175	4,558,039	(1) 翌年度償還予定額	2,133,615	2,116,034	2,171,262
計	128,149,850	128,888,447	129,831,583	(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0
うち土地	59,040,432	59,642,576	59,920,432	流動負債合計	2,133,615	2,116,034	2,171,262
有形固定資産合計	128,149,850	128,888,447	129,831,583	負債合計	24,425,706	23,790,781	26,016,832
2. 投資等				[正味資産の部]			
(1) 投資及び出資金	741,114	741,114	741,267	1. 国庫支出金	10,331,621	10,553,670	10,642,910
(2) 貸付金	9,480	7,440	4,920	2. 県支出金	2,224,791	2,227,409	2,485,500
(3) 基金				3. 一般財源等	103,399,913	104,642,818	105,199,199
特定目的基金	1,579,190	1,458,982	1,746,249	正味資産合計	115,956,325	117,423,897	118,327,609
土地開発基金	872,044	872,824	875,202				
定額運用基金	0	0	0				
基金計	2,451,234	2,331,806	2,621,451				
(4) 退職手当組合積立金	2,165,971	2,165,698	3,606,575				
投資等合計	5,367,799	5,246,058	6,974,213				
3. 流動資産							
(1) 現金・預金							
財政調整基金	3,100,401	3,304,008	3,318,568				
減債基金	822,421	824,461	1,234,690				
歳計現金	1,201,873	1,320,094	1,500,114				
現金・預金計	5,124,695	5,448,563	6,053,372				
(2) 未収金							
地方税	1,702,455	1,595,197	1,443,757				
その他	37,232	36,413	41,516				
未収金計	1,739,687	1,631,610	1,485,273				
流動資産合計	6,864,382	7,080,173	7,538,645				
資産合計	140,382,031	141,214,678	144,344,441				
借方合計	140,382,031	141,214,678	144,344,441	貸方合計	140,382,031	141,214,678	144,344,441

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの
債務保証又は損失補償に係るもの
利子補給等に係るもの

11,379,143	11,160,000	10,582,355
7,003,000	7,003,000	7,003,000
191,098	166,020	140,787

(参考) 最近3ケ年の市民1人当たりバランスシート

(単位:円)

借 方				貸 方			
	平成17年度	平成18年度	平成19年度		平成17年度	平成18年度	平成19年度
[資産の部]				[負債の部]			
1. 有形固定資産				1. 固定負債			
(1) 総務費	47,562	51,179	59,785	(1) 地方債	193,378	186,858	179,588
(2) 民生費	34,760	33,161	33,201	(2) 債務負担行為			
(3) 衛生費	7,531	8,310	8,151	物件の購入等	12	0	9,527
(4) 労働費	681	600	567	債務保証又は損失補償	0	0	0
(5) 農林水産業費	34,537	32,577	30,603	債務負担行為計	12	0	9,527
(6) 商工費	2,642	2,513	2,430	(3) 退職給与引当金	26,791	25,990	42,715
(7) 土木費	638,946	640,529	633,113	(4) その他	0	0	0
(8) 消防費	6,414	6,100	5,710	固定負債合計	220,182	212,848	231,830
(9) 教育費	447,510	445,898	444,368	2. 流動負債			
(10) その他	45,169	44,830	44,314	(1) 翌年度償還予定額	21,074	20,780	21,109
計	1,265,753	1,265,697	1,262,241	(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0
うち土地	583,150	585,696	582,555	流動負債合計	21,074	20,780	21,109
有形固定資産合計	1,265,753	1,265,697	1,262,241	負債合計	241,256	233,628	252,939
2. 投資等				[正味資産の部]			
(1) 投資及び出資金	7,320	7,278	7,207	1. 国庫支出金	102,047	103,638	103,472
(2) 貸付金	94	73	48	2. 県支出金	21,975	21,873	24,164
(3) 基金			0	3. 一般財源等	1,021,294	1,027,603	1,022,761
特定目的基金	15,598	14,327	16,977	正味資産合計	1,145,316	1,153,114	1,150,398
土地開発基金	8,613	8,571	8,509				
定額運用基金	0	0	0				
基金計	24,211	22,899	25,486				
(4) 退職手当組合積立金	21,394	21,267	35,064				
投資等合計	53,018	51,517	67,804				
3. 流動資産							
(1) 現金・預金							
財政調整基金	30,623	32,446	32,264				
減債基金	8,123	8,096	12,004				
歳計現金	11,871	12,963	14,584				
現金・預金計	50,617	53,505	58,852				
(2) 未収金							
地方税	16,815	15,665	14,036				
その他	368	358	404				
未収金計	17,183	16,023	14,440				
流動資産合計	67,800	69,528	73,292				
資産合計	1,386,571	1,386,742	1,403,337				
借方合計	1,386,571	1,386,742	1,403,337	貸方合計	1,386,571	1,386,742	1,403,337

1 債務負担行為に関する情報	物件の購入等に係るもの	112,393	109,592	102,883
	債務保証又は損失補償に係るもの	69,170	68,770	68,084
	利子補給等に係るもの	1,887	1,630	1,369

2 各年度のバランスシートの数値を、年度末現在の人口(102,858人)で除して算出したものである。

行政コスト計算書(自平成19年4月1日～至平成20年3月31日)

[行政コスト]

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1	(1)人件費	3,539,046	15.7%	212,650	1,263,451	495,904	261,609	0	116,957	65,503	468,460	18,908	635,604		0	
	(2)退職給与引当金繰入等	153,740	0.7%		103,006							50,734				
	小計	3,692,786	16.4%	212,650	1,366,457	495,904	261,609	0	116,957	65,503	468,460	18,908	686,338		0	
2	(1)物件費	4,275,306	19.0%	12,652	723,164	362,771	663,706	11,694	5,448	14,187	253,935	46,116	2,181,633	0	0	
	(2)維持補修費	155,160	0.7%	0	1,687	6,314	94	861	0	483	93,034	388	52,299			
	(3)減価償却費	3,687,110	16.4%	7,136	233,197	187,690	18,616	8,022	244,687	16,616	1,857,996	91,253	1,021,897			
	小計	8,117,576	36.1%	19,788	958,048	556,775	682,416	20,577	250,135	31,286	2,204,965	137,757	3,255,829	0	0	
3	(1)扶助費	3,203,370	14.3%			3,176,483	208					26,679				
	(2)補助費等	3,331,844	14.8%	5,354	276,399	196,733	1,560,309	2,017	134,722	83,427	12,130	816,922	0		0	
	(3)繰出金	3,146,255	14.0%		0	1,693,784	6,246	0	138,724	972	1,306,529	0	0		0	
	(4)普通建設事業費(他団体等への補助金等)	389,085	1.7%	0	52,114	121,582	76,443	0	94,746	0	44,200	0	0			
	小計	10,070,554	44.8%	5,354	328,513	5,188,582	1,643,206	2,017	368,192	84,399	1,362,859	816,922	270,510	0	0	
4	(1)災害復旧事業費	0	0.0%										0			
	(2)失業対策事業費	0	0.0%					0								
	(3)公債費(利子分のみ)	386,478	1.7%											386,478		
	(4)債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	(5)不納欠損額	208,583	0.9%													208,583
	小計	595,061	2.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	386,478		208,583
行政コスト a	22,475,977		237,792	2,653,018	6,241,261	2,587,231	22,594	735,284	181,188	4,036,284	973,587	4,212,677	0	386,478	0	208,583
(構成比率)			1.1%	11.8%	27.8%	11.5%	0.1%	3.3%	0.8%	18.0%	4.3%	18.7%	0.0%	1.7%	0.0%	0.9%

[収入項目]

1 使用料・手数料等 b	1,389,372		46	105,784	361,502	151,897	1,826	107,085	0	122,284	3,115	535,833	0	0	0	
b/a	6.2%		0.0%	4.0%	5.8%	5.9%	8.1%	14.6%	0.0%	3.0%	0.3%	12.7%	#DIV/0!	0.0%		
2 国庫(県)支出金 c	2,343,922			343,846	1,908,085	24,496	0	5,296	658	13,319	2,236	45,986	0	0	0	
c/a	10.4%			13.0%	30.6%	0.9%	0.0%	0.7%	0.4%	0.3%	0.2%	1.1%	#DIV/0!	0.0%		
3 一般財源 d	18,808,214															
d/a	83.7%															
収入(b+c+d) e	22,541,508															
4 正味資産国庫(県)支出金償却額 f	490,850															
5 期首一般財源等	104,642,818															
差引(e-a+f)一般財源等増減額	556,381															
6 期末一般財源等	105,199,199															

「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産運用収入、寄附金(用途限定)、財産区繰入金、請収入

「一般財源」…地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡取得割交付金、地方消費税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、

交通安全対策特別交付金、財産売払収入、一般寄附金、特別会計繰入金

「正味資産国庫(県)支出金償却額」…国庫(県)支出金の償却額の増減分

[行政コスト]

(単位:円)

	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額	
1	(1)人件費	34,407	15.7%	2,067	12,283	4,821	2,543	0	1,137	637	4,554	184	6,179			0	
	(2)退職給与引当金繰入等	1,495	0.7%	0	1,001	0	0	0	0	0	0	493				0	
	小計	35,902	16.4%	2,067	13,285	4,821	2,543	0	1,137	637	4,554	184	6,673			0	
2	(1)物件費	41,565	19.0%	123	7,031	3,527	6,453	114	53	138	2,469	448	21,210		0	0	
	(2)維持補修費	1,508	0.7%	0	16	61	1	8	0	5	904	4	508				
	(3)減価償却費	35,847	16.4%	69	2,267	1,825	181	78	2,379	162	18,064	887	9,935				
	小計	78,920	36.1%	192	9,314	5,413	6,635	200	2,432	304	21,437	1,339	31,654		0	0	
3	(1)扶助費	31,144	14.3%			30,882	2					259					
	(2)補助費等	32,393	14.8%	52	2,687	1,913	15,170	20	1,310	811	118	7,942	2,371	0		0	
	(3)繰出金	30,588	14.0%		0	16,467	61	0	1,349	9	12,702	0	0			0	
	(4)普通建設事業費(他団体等への補助金等)	3,783	1.7%	0	507	1,182	743	0	921	0	430	0	0				
	小計	97,907	44.8%	52	3,194	50,444	15,975	20	3,580	821	13,250	7,942	2,630	0		0	
4	(1)災害復旧事業費	0	0.0%										0				
	(2)失業対策事業費	0	0.0%					0									
	(3)公債費(利子分のみ)	3,757	1.7%											3,757			
	(4)債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	(5)不納欠損額	2,028	0.9%														2,028
	小計	5,785	2.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,757		2,028	
行政コスト a	218,514		2,312	25,793	60,678	25,153	220	7,149	1,762	39,241	9,465	40,956	0	3,757	0	2,028	
(構成比率)			1.1%	11.8%	27.8%	0	0.1%	3.3%	0.8%	18.0%	4.3%	18.7%	0.0%	1.7%	0.0%	0.9%	

[収入項目]

1	使用料・手数料等 b	13,508		0	1,028	3,515	1,477	18	1,041	0	1,189	30	5,209	0	0	0
	b/a	6.2%		0.0%	4.0%	5.8%	0	8.1%	14.6%	0.0%	3.0%	0.3%	12.7%		0.0%	
2	国庫(県)支出金 c	22,788			3,343	18,551	238	0	51	6	129	22	447	0	0	0
	c/a	10.4%			13.0%	30.6%	0	0.0%	0.7%	0.4%	0.3%	0.2%	1.1%		0.0%	
3	一般財源 d	182,856														
	d/a	83.7%														
	収入 (b+c+d) e	219,152														
4	正味資産国庫(県)支出金償却額 f	4,772														

「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産運用収入、寄附金(使途限定)、財産区繰入金、諸収入

「一般財源」…地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡取得割交付金、地方消費税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、

交通安全対策特別交付金、財産売払収入、一般寄附金、特別会計繰入金

「正味資産国庫(県)支出金償却額」…国庫(県)支出金の償却額の増減分

行政コスト計算書の数値を、年度末現在の人口で除して算出したものである。

表示単位未満四捨五入の関係により、合計が一致しない場合がある。